

平成 20 事業年度

事業実績報告書

独立行政法人農畜産業振興機構

独立行政法人農畜産業振興機構 平成20年度事業報告書

1 国民の皆様へ

(1) 事業の概要

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、平成15年10月に農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金を統合し、独立行政法人として発足しました。

機構は、我が国の農業総産出額の約6割を占め、国民の消費生活において重要となっている畜産物、野菜、砂糖及びでん粉（以下「農畜産物」という。）を対象に、畜産物の価格安定業務、野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整のための業務、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業への補助業務を行うほか、生糸の輸入に係る調整等に必要な業務（平成20年4月11日廃止）及び情報収集提供業務等を実施して、農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与することを使命としています。

(2) 平成20年度における事業の経過及び成果

機構は、平成19年度末をもって第1期中期目標期間（平成15年10月から平成20年3月まで）を終了し、第2期中期目標期間（平成20年4月から平成25年3月まで）に入ったところですが、1年目に当たる平成20年度においては、世界的な飼料穀物の高騰や景気後退に伴う経営環境の悪化、肥料や燃油など生産資材の高騰などの重要課題に対して、迅速かつ的確に諸事業を実施しました。

① 畜産関係では、一昨年来の世界的な飼料穀物等の高騰から、年度後半は一転して景気後退等の影響を受けるなど、畜産経営を巡っては引き続き厳しい状況にありました。政府ではこのような状況を踏まえ、平成20年2月に「平成20年度畜産・酪農緊急対策」として事業費総額1,871億円の対策を措置しましたが、更に平成20年6月、10月及び平成21年2月と数次にわたり追加緊急対策を次々と打ち出しました。

機構は、これらの対策の趣旨を踏まえ、事業が迅速かつ円滑に実施されるよう機動的に取り組みました。

また、酪農乳業関係では、機構は、冷凍バターの在庫状況や国際価格の高騰などを踏まえ、国際約束である指定乳製品等のカレントアクセスの前倒しでの輸入に加え、バター5千トンを追加輸入し、年末の最需要期までに全量を輸入することができました。この結果、バターの品薄感は解消しました。

このほか、国の政策目標である食料・農業・農村基本計画（平成17年3月25日閣議決定。以下「基本計画」という。）に掲げる生乳及び牛肉の生産コストの2割程度の低減を通じた経営体質の強化等に資するよう、畜産物の価格安定に係る業務、畜産に係る補助事業等を適切に実施しました。

② 野菜関係では、野菜関係組織を再編するとともに、野菜需給協議会や野菜需給・価格情報委員会の開催等を通じて、広く国民一般に対する需給や価格に関する情報

の収集提供に重点を置いて実施しました。夏の消費低迷により、だいこんやキャベツの価格が下落した際には、野菜の消費拡大に向けた取組を強化するとともに、生産者が実施する緊急需給調整の機動的な発動に尽力しました。

また、この緊急需給調整に関係して社団法人全国野菜需給調整機構が実施してきた業務について、関係機関・団体と密接な連携を図り、平成21年度から当機構に移行することとしました。

さらに、国産野菜の加工・業務用需要の拡大に期待が高まっているところであり、契約取引の更なる推進、産地と実需者との交流会の開催等に積極的に取り組みました。

そのほか、肥料や燃油などの生産資材の高騰に対する政府の緊急対策の一環として、生産者への被覆資材等の支援事業を実施しました。

- ③ 砂糖関係では、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号。以下「価格調整法」という。）の規定に基づき、輸入指定糖等からの調整金徴収業務や砂糖製造事業者への交付金交付及びさとうきび生産者へ直接交付金を交付する業務を適切に実施しました。また、砂糖に係る補助業務を適切に実施しました。

さらに、生産者団体等、農林水産省及び機構からなる「さとうきび及びでん粉原料用かんしょに係る交付金の支払手続に関する協議会」での議論を踏まえ、交付金支払の迅速化、交付手続の簡素化を図りつつ、円滑に業務を実施しました。

- ④ でん粉関係では、価格調整法の規定に基づき、輸入指定でん粉等からの調整金徴収業務やでん粉製造事業者及びでん粉原料用いも生産者へ直接交付金を交付する業務を適切に実施しました。

また、政府の緊急対策の一環として、でん粉原料用に用途転換した焼酎原料用かんしょを買い入れたでん粉製造事業者に対する助成金を交付する事業を迅速に実施しました。

- ⑤ 情報収集提供関係では、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）等に即して、組織を国内外一体・品目横断的な体制に再編し、大きく変化する内外の情勢に応じてテーマを重点化した上で、ホームページによる情報提供の拡充とメールマガジン等の活用によって、迅速かつ的確な情報収集提供を実施しました。

（3）事業の推進のための克服すべき当面の主要課題と対処方針

機構は、第2期中期目標期間（平成20年4月から平成25年3月まで）において、機動性を活かしつつ、基本計画に基づく農政の基本方針に即して、国内外における農畜産物の生産・流通・消費等の現場の実情を的確に把握し、民間による取組みが困難な場合や民間の取組みを促進する必要がある場合に、以下の取組みを行っていくこととします。

- ① 農畜産物の国際需給は、中国、インド、ロシア等の経済新興国における需要増加、

バイオ燃料生産の拡大、干ばつ等異常気象等の影響を受けて複雑化しているため、国内外における農畜産物の需給、価格の動向を迅速かつ正確に把握して生産者、関係業界等に的確な情報提供を行うとともに、需給・価格安定制度を適切に運営します。

- ② 我が国の農畜産業は担い手の高齢化、減少等が進んでいることから、農畜産物の価格安定等を通じて、加工原料乳、肉用子牛、野菜、甘味資源作物・でん粉原料用いも等の生産を行う担い手を育成・確保するための対策を着実に実施します。
- ③ 基本計画に掲げられた生産努力目標等の達成に資するため、肉用牛の増産対策、乳用牛の遺伝的能力向上対策、家畜排せつ物処理対策、養豚対策等の畜産業振興対策、野菜関連対策、さとうきび増産のための生産技術対策等を実施します。
- ④ 食の安全・安心に対する脅威の増大と国民の関心の高まりに対応するため、食肉の衛生対策、高病原性鳥インフルエンザ等の防疫対策、BSE対策等を実施します。

(4) 今後の取組みについて

機構は、業務の実施に当たっては、独立行政法人整理合理化計画等に即して、効率化の推進と経費の削減、外部評価と情報公開等の徹底による透明性の確保に努めることとしています。

具体的には、

- ① 費用対効果分析手法やコスト分析手法等による補助事業費の削減、事務処理の合理化等を通じた経費の抑制、第三者機関による審査・評価等を含めた業務管理と点検・評価の徹底、諸情勢の変化に即応した組織体制の整備、職員の業務運営能力の向上、迅速かつ透明性の高い業務執行等に取り組みます。
- ② また、畜産業振興事業の事業実施主体の選定への公募制の導入、畜産業務における保有資金の見直し、重要野菜等緊急需給調整事業の的確な実施、砂糖・でん粉に係る新たな経営安定対策の定着・効率化、情報収集提供業務の重点化及び効率化、資金の流れ等についての情報公開の推進等に取り組みます。

今後とも、皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2 基本情報

(1) 法人の概要

① 業務の目的

主要な畜産物の価格の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整に必要な業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資する

ための事業についてその経費を補助する業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とする。

② 業務内容

当機構の会計は、業務ごとに区分経理するよう定められていることから、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、生糸勘定、補給金等勘定、肉用子牛勘定及び債務保証勘定を設けて整理している。各勘定に係る主な業務の内容は次のとおり。

ア 畜産勘定

(ア) 畜産物の価格安定に関する法律（昭和36年法律第183号）の規定による価格安定措置の実施に必要な次の業務を行うこと。

i 指定食肉（輸入に係る指定食肉を除く。）の買入れ、交換及び売渡しを行うこと。

ii iの業務に伴う指定食肉の保管を行うこと。

iii 農林水産省令で定めるところにより、畜産物の価格安定に関する法律第6条第2項、第3項又は第4項の認定を受けた指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の保管に関する計画の実施に要する経費について補助すること。

(イ) 国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助し、及び畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

(ウ) 畜産物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

(エ) 旧農畜産業振興事業団法により行われた出資に係る株式又は持分の管理及び処分を行うこと。

イ 野菜勘定

(ア) 野菜生産出荷安定法（昭和41年法律第103号）の規定により次の業務を行うこと。

i 指定野菜の価格の著しい低落があった場合における生産者補給交付金及び生産者補給金の交付を行うこと。

ii あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合における交付金の交付を行うこと。

iii 一般社団法人又は一般財団法人が行う業務でi又はiiの業務に準ずるものについてその経費を補助すること。

(イ) 野菜の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

(ウ) 野菜の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

ウ 砂糖勘定

(ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号）の規定により次の業務を行うこと。

- i 輸入に係る指定糖の買入れ及び売戻しを行うこと。
- ii 異性化糖等の買入れ及び売戻しを行うこと。
- iii 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付を行うこと。

(イ) 砂糖生産振興事業の経費の補助の対象となった事業に対する指導監督を行うこと。

(ウ) 砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

エ でん粉勘定

(ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律の規定により次の業務を行うこと。

- i 輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻しを行うこと。
- ii でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付を行うこと。

(イ) でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

オ 生糸勘定（平成20年4月11日廃止）

カ 補給金等勘定

加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和40年法律第112号）の規定により次の業務を行うこと。

(ア) 加工原料乳についての生産者補給交付金の交付

(イ) 指定乳製品又は政令で定めるその他の乳製品（以下「指定乳製品等」という。）の輸入

(ウ) (イ) の業務に係る指定乳製品等の買入れ、交換及び売渡し

(エ) (ウ) の業務に伴う指定乳製品等の保管

(オ) 機構以外の者の輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

キ 肉用子牛勘定

肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号）の規定により次の業務を行うこと。

(ア) 肉用子牛についての生産者補給交付金の交付

(イ) 肉用子牛についての生産者積立助成金の交付

ク 債務保証勘定

旧農畜産業振興事業団が締結した債務保証契約に係る乳業者等に対する債務の保証業務及びその附帯業務

③ 沿革

- 昭和36年12月 畜産振興事業団設立
- 昭和40年8月 糖価安定事業団設立
- 昭和41年3月 日本蚕糸事業団設立
- 昭和51年10月 野菜供給安定基金設立
- 昭和56年10月 糖価安定事業団と日本蚕糸事業団を統合し、蚕糸砂糖類価格安定事業団設立
- 平成8年10月 畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団を統合し、農畜産業振興事業団を設立
- 平成15年10月 農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金を統合し、独立行政法人農畜産業振興機構を設立

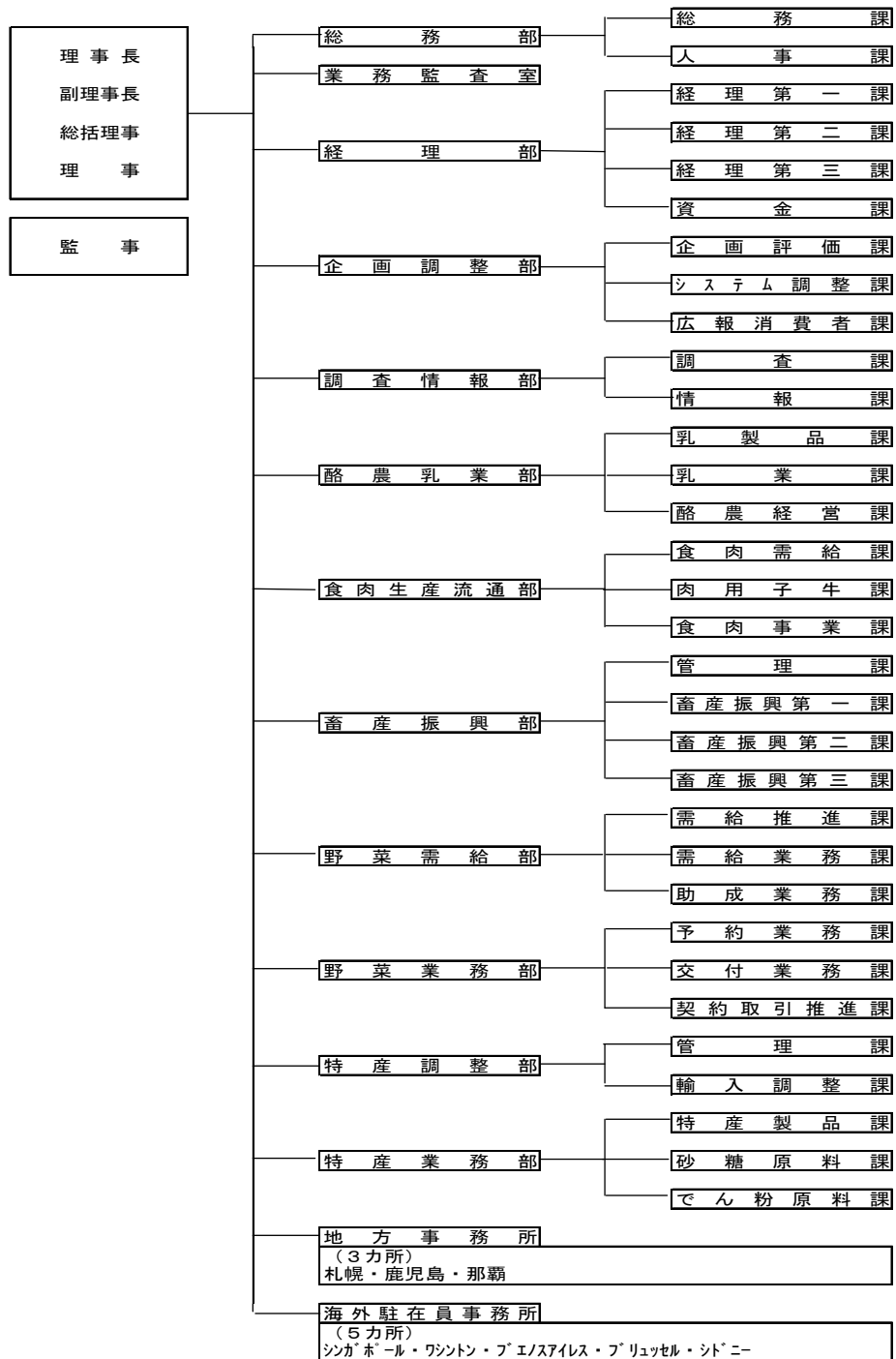
④ 根拠法

独立行政法人農畜産業振興機構法（平成14年法律第126号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省生産局総務課）

⑥ 組織図（平成21年3月31日）



(2) 事務所の所在地 (平成21年3月31日現在)

① 主たる事務所

本部：東京都港区麻布台二丁目2番1号

② 従たる事務所

札幌事務所：北海道札幌市北三条西七丁目一番地

鹿児島事務所：鹿児島県鹿児島市西千石町17番3号

那覇事務所：沖縄県那覇市久茂地三丁目25番15号

(3) 資本金の状況

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	35,989,915,481	0	5,030,300,000	30,959,615,481

(4) 役員の状況 (平成21年3月31日現在)

役職名	氏名	任期	担当	現役職就任 直前経歴	記事
理事長	木下 寛之	H. 19. 10. 1～ H. 23. 9. 30		農林水産審議官	同左
副理事長	高橋 賢二	H. 20. 4. 1～ H. 23. 9. 30		農畜産業振興機構総括理事	農林水産技術会議事務局 局長
総括理事	伊地知俊一	H. 19. 10. 1～ H. 21. 9. 30	総務部、企画調整部	農林水産技術会議事務局研究総務官	同左
総括理事	井田 光之	H. 20. 4. 1～ H. 21. 9. 30	経理部、調査情報部	農畜産業振興機構理事	農畜産業振興機構総括調整役
理事	太田 裕造	H. 19. 10. 1～ H. 21. 9. 30	酪農乳業部・食肉生産流通部	外務省在デンバ ー日本国総領事館総領事	同左
理事	臼杵 徳一	H. 20. 4. 1～ H. 21. 9. 30	畜産振興部	九州農政局次長	同左
理事	河崎 厚夫	H. 20. 4. 1～ H. 21. 9. 30	野菜需給部・野菜業務部	関東農政局次長	同左
理事	北野 律夫	H. 19. 10. 1～ H. 21. 9. 30	特産調整部・特産業務部	農畜産業振興機構 特産振興部長	同左
監事	田中 茂雄	H. 19. 10. 1～		財務省主計局	同左

役職名	氏名	任期	担当	現役職就任 直前経歴	記事
		H. 21. 9. 30		主計監査官	
監事	堀 邦夫	H. 19. 10. 1～ H. 21. 9. 30		日本通運株式会 社引越部長	同左

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成21年1月1日現在において193人(前年同期比2人減少、1.0%減)であり、平均年齢は42.6歳(前年同期43.3歳)となっている(このうち、国からの出向者は24人)。

3 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	252,218	流動負債	78,469
現金及び預金	239,175	運営費交付金債務	537
有価証券	8,863	預り補助金等	5,325
その他	4,180	短期借入金	50,277
固定資産	108,052	未払金	21,734
有形固定資産	769	その他	597
無形固定資産	2	固定負債	275,874
投資その他の資産	107,281	資産見返負債	205
投資有価証券	99,415	長期預り補助金等	274,420
関係会社株式	8,147	引当金	1,207
投資評価引当金	△371	その他	41
破産更生債権等	184	負債合計	354,343
貸倒引当金	△184	純資産の部	
その他	91	資本金	30,960
		政府出資金	30,960
		繰越欠損金	25,033
		純資産合計	5,927
資産合計	360,270	負債・純資産合計	360,270

② 損益計算書（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

科 目	金 額
経常費用（A）	283,350
業務経費	281,042
交付金	108,984
補助金	130,755
国庫納付金	26,394
人件費	1,451
減価償却費	25
その他	13,434
一般管理費	1,995
人件費	1,134
減価償却費	21
その他	840
その他	312
経常収益（B）	250,101
運営費交付金収益	1,743
補助金等収益	160,782
事業収入	83,637
その他	3,940
臨時損失（C）	502
臨時利益（D）	24,837
前中期目標期間繰越積立金取崩額（E）	376
当期総損失（A－B＋C－D－E）	8,537

③ キャッシュ・フロー計算書（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	△63,962
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△12,150
人件費支出	△2,517
事業費支出	△240,085
一般管理費支出	△619
その他の業務支出	△628
運営費交付金収入	2,284
補助金等収入	111,391
事業収入	82,867
その他の収入・支出	△4,505
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	38,248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	25,956
IV 資金に係る換算差額	△0
V 資金増加額（E = A + B + C + D）	241
VI 資金期首残高（F）	10,189
VII 生糸勘定廃止に伴う資金減少額（G）	△684
VIII 資金期末残高（H = F + E + G）	9,747

④ 行政サービス実施コスト計算書（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

区 分	金 額
I 業務費用	166,901
損益計算書上の費用	283,852
（控除）自己収入等	△116,951
（その他の行政サービス実施コスト）	
II 引当外賞与見積額	△17
III 引当外退職給付増加見積額	△102
IV 機会費用	417
V（控除）国庫納付額	△26,394
VI 行政サービス実施コスト	140,804

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金など

有価証券：満期保有目的の債券で、満期日が1年以内に到来するもの

その他（流動資産）：未収金、未収収益、前払費用など

有形固定資産：建物、車両運搬具、工具器具備品及び土地であり、独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資有価証券：満期保有目的の債券で、満期日の到来が1年を超えるもの及び関係会社以外（出資比率20%未満）の有価証券（「その他の有価証券」という。）

関係会社株式：出資比率が20%以上の株式

投資評価引当金：関係会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて算出した額が取得原価よりも下落した場合における当該下落額

破産更生債権等：保証契約に基づく代位弁済により生じた求償権

貸倒引当金：破産更生債権等の回収不能見積額

その他（投資その他の資産）：敷金保証金、自動車リサイクル預託金

預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年以内に使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

短期借入金：事業資金の調達のため金融機関から借り入れた借入金で、返済日が1年以内に到来するもの

未払金：売買事業費未払金、未払費用に属さない未払債務の総称

その他（流動負債）：リース債務、未払費用、受入保証金など

資産見返負債：国から交付された運営費交付金や補助金等で償却資産を取得した場合に計上される負債額

長期預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年を超えて使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するので、退職給付引当金が該当

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

前中期目標期間繰越積立金：中期目標期間最終年度に生じた未処分利益のうち次期

中期目標期間繰越額として承認を受けた額

② 損益計算書

業務経費：独立行政法人の業務に要した費用

交付金：指定野菜生産者補給交付金、契約指定野菜交付金、甘味資源作物交付金、国内産糖交付金、でん粉原料用いも交付金、国内産いもでん粉交付金、加工原料乳生産者補給交付金、肉用子牛生産者補給交付金

補助金：学校給食用牛乳供給事業、畜産業振興事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、重要野菜等緊急需給調整事業、野菜構造改革促進特別対策事業、野菜流通消費合理化推進事業

国庫納付金：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他（経常費用）：賠償償還及払戻金、支払利息、雑損

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

事業収入：糖価調整事業収入、でん粉価格調整事業収入、輸入乳製品売渡収入

その他（経常収益）：資産見返運営費交付金戻入、資産見返補助金等戻入、受取利息、有価証券売却益、雑益

臨時損失：関係会社株式評価損、固定資産除却損など

臨時利益：過年度補助事業費返還金等、投資評価引当金戻入益、貸倒引当金戻入益など

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金を中期計画に記載してある使途に充てた額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、事業費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出などが該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

生糸勘定廃止に伴う資金減少額：生糸勘定の廃止に伴う残余財産の国庫納付など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：政府が政府出資金相当額を市場で運用したならば得られたであろう金額

国庫納付額：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増加理由）

ア 法人全体

(経常費用)

平成20年度の経常費用は、283,350百万円と、前年度比54,207百万円増(23.7%増)となっている。これは、業務経費が281,042百万円と、前年度比79,499百万円増(39.4%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は、250,101百万円と、前年度比50,790百万円増(25.5%増)となっている。これは、補助金等収益が160,782百万円と、前年度比41,804百万円増(35.1%増)となったこと、輸入乳製品売渡収入が22,052百万円と、前年度比7,275百万円増(49.2%増)となったこと及びでん粉価格調整事業収入が11,995百万円と、前年度比5,152百万円増(75.3%増)となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成20年度の臨時利益は24,837百万円と、前年度比16,185百万円減(39.5%減)となっている。これは、過年度補助金返還金の額が24,493百万円と、前年度比16,406百万円減(40.1%減)となったことが主な要因である。

なお、畜産業振興事業及び肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、20年度末において2件1,837百万円が未返還である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益24,837百万円を計上した結果、平成20年度の当期総損益は、△8,537百万円と、前年度比19,720百万円減(176.3%減)となっている。

(資産)

平成20年度末現在の資産合計は、360,270百万円と、前年度比38,245百万円減(9.6%減)となっている。これは、現金及び預金が239,175百万円と、前年度比38,633百万円減(13.9%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成20年度末現在の負債合計は、354,343百万円と、前年度比23,325百万円減(6.2%減)となっている。これは、長期預り補助金等が274,420百万円と、前年度比44,384百万円減(13.9%減)となったものの流動負債が78,469百万円と、前年度比21,331百万円増(37.3%増)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、△63,962 百万円と、前年度比 111,792 百万円減 (233.7%減) となっている。これは、事業収入と事業費支出の収支差が△157,219 百万円と、前年度比 49,377 百万円減 (45.8%減) となったこと、補助金等収入が 111,391 百万円と、前年度比 21,301 百万円減 (16.1%減) となったものの、国庫納付金の支払額が 30,226 百万円と、前年度比 21,939 百万円増 (264.7%増) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、38,248 百万円と、前年度比 70,769 百万円増 (217.6%増) となっている。これは、有価証券の取得による支出と有価証券の償還による収入との収支差が 82 百万円と、前年度比 14,436 百万円減 (99.4%減) となったこと及び定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が 38,190 百万円と、前年度比 85,894 百万円増 (180.1%増) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、25,956 百万円と、前年度比 40,465 百万円増 (278.9%増) となっている。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が 25,981 百万円と、前年度比 40,461 百万円増 (279.4%増) となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
経常費用	280,360	218,688	185,538	229,143	283,350
経常収益	210,646	175,050	159,154	199,312	250,101
当期総損益	△30,747	△7,833	36,011	11,183	△8,537
資産	358,643	384,175	363,918	398,515	360,270
負債	376,801	410,526	354,259	377,668	354,343
繰越欠損金	54,146	62,336	26,325	15,143	25,033
業務活動によるキャッシュ・フロー	△28,492	14,686	17,818	47,829	△63,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,977	△26,686	20,269	△32,521	38,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,390	12,122	△39,215	△14,509	25,956
資金期末残高	10,398	10,520	9,391	10,189	9,747

イ 畜産勘定

(経常費用)

平成 20 年度の経常費用は 141,304 百万円と、前年度比 26,213 百万円増 (22.8%増) となっている。これは、畜産業振興資金繰入が 0 百万円と、前年度比 25,436 百万円減となったものの、畜産業振興事業費が 124,285 百万円と、前年度比 43,450 百万円増 (53.8%増) となったことが主な要因である。

(経常収益)
平成 20 年度の経常収益は 117,339 百万円と、前年度比 42,497 百万円増 (56.8%増) となっている。これは、補助金等収益が 113,215 百万円と、前年度比 41,297 百万円増 (57.4%増) となったことが主な要因である。

(臨時損失)
平成 20 年度の臨時損失は 502 百万円と、前年度比 501 百万円増となっている。これは、関係会社株式評価損が 500 百万円となったことが主な要因である。

(臨時利益)
平成 20 年度の臨時利益は 24,468 百万円と、前年度比 16,076 百万円減 (39.7%減) となっている。これは、過年度補助事業費返還金の額が 24,468 百万円と、前年度比 16,063 百万円減 (39.6%減) となったことが主な要因である。

なお、畜産業振興事業において補助金返還命令を発出したうち、20 年度末において 1 件 1,834 百万円が未返還である。

(当期総損益)
上記経常損益を計上した結果、平成 20 年度の当期総損益は 1 百万円と、前年度比 293 百万円減 (99.8%減) となっている。

(資産)
平成 20 年度末現在の資産合計は 225,846 百万円と、前年度比 41,474 百万円減 (15.5%減) となっている。これは、現金及び預金が 185,948 百万円と、前年度比 41,958 百万円減 (18.4%減) となったことが主な要因である。

(負債)
平成 20 年度末現在の負債合計は 195,009 百万円と、前年度比 37,908 百万円減 (16.3%減) となっている。これは、長期預り補助金等が 182,141 百万円と、前年度比 43,929 百万円減 (19.4%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)
平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△41,945 百万円と、前年度比 79,802 百万円減 (210.8%減) となっている。これは、畜産業振興事業費、その他の業務支出と補助金等収入、その他の収入の収支差が△41,981 百万円と、前年度比 78,914 百万円減 (213.7%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 41,743 百万円と、前年度比 77,933 百万円増 (215.3%増) となっている。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が 41,755 百万円と前年度比 78,604 百万円増 (213.3%増) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△0 百万円と、前年度比 0 百万円減 (37.5%減) となっている。これは、リース債務の返済による支出が増加となったことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
経常費用	119,666	71,185	60,052	115,092	141,304
経常収益	93,129	58,608	49,769	74,841	117,339
当期総損益	6	△110	△50	293	1
資産	158,691	197,526	229,128	267,320	225,846
負債	124,421	163,366	195,018	232,917	195,009
利益剰余金	4,304	4,194	4,144	4,437	871
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,852	39,179	31,199	37,856	△41,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,383	△39,760	△30,820	△36,190	41,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△1	△1	△0	△0
資金期末残高	1,707	1,125	1,503	3,168	2,965

ウ 野菜勘定

(経常費用)

平成 20 年度の経常費用は 18,643 百万円と、前年度比 2,357 百万円減 (11.2%減) となっている。これは、生産者補給交付金等の交付額が 16,434 百万円と、前年度比 2,407 百万円減 (12.8%減) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 20 年度の経常収益は 18,643 百万円と、前年度比 2,355 百万円減 (11.2%減) となっている。これは、野菜生産出荷安定対策資金等からの戻入益が 17,231 百万円と、前年度比 2,272 百万円減 (11.7%減) となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況を計上した結果、平成 20 年度の当期総損益は 0 百万円

と、前年度比 0 百万円 (-) となっている。

(資産)

平成 20 年度末現在の資産合計は 93,560 百万円と、前年度比 397 百万円減 (0.4%減) となっている。これは、現金及び預金が 15,342 百万円と、前年度比 343 百万円減 (2.2%減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 20 年度末現在の負債合計は 93,266 百万円と、前年度比 278 百万円減 (0.3%減) となっている。これは、未払金が 122 百万円と、前年度比 116 百万円増 (2,025.2%増) となったものの長期預り補助金等が 92,279 百万円と、前年度比 454 百万円減 (0.5%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△418 百万円と、前年度比 642 百万円増 (60.6%増) となっている。これは、野菜生産出荷安定等事業支出が 17,836 百万円と、前年度比 2,510 百万円減 (12.3%減) となったものの、補助金等収入が 17,379 百万円と、前年度比 1,567 百万円減 (8.3%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 2,020 百万円と、前年度比 2,870 百万円増 (337.6%増) となっている。これは、有価証券の売却による収入が 0 円と、前年度比 8,125 百万円減となったものの、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差が 1,945 百万円と、前年度比 12,231 百万円増 (118.9%増) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△0 百万円と、前年度比 0 百万円減 (94.4%減) となっている。これは、リース債務の返済による支出が増加となったことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
経常費用	19,625	22,792	16,952	21,000	18,643
経常収益	19,617	22,786	16,931	20,998	18,643
当期総損益	0	0	0	0	0
資産	99,267	93,116	94,976	93,957	93,560
負債	98,855	92,704	94,565	93,545	93,266
利益剰余金	119	119	119	119	0

業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,487	△5,681	1,818	△1,060	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,111	5,866	△465	△850	2,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	△4	△0	△0	△0
資金期末残高	3,232	3,413	4,765	2,855	4,457

エ 砂糖勘定

(経常費用)

平成20年度の経常費用は74,313百万円と、前年度比21,344百万円増(40.3%増)となっている。これは、糖価調整事業費としての交付金支払額が53,676百万円と、前年度比8,830百万円増(19.7%増)及び国庫納付金が19,529百万円と、前年度比12,728百万円増(187.2%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は60,761百万円と、前年度比664百万円増(1.1%増)となっている。これは、交付金交付額が増加したことに連動して補助金等収益が10,282百万円と、前年度比3,219百万円増(45.6%増)となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成20年度の臨時利益は24百万円と、前年度比240百万円減(90.8%減)となっている。これは、過年度補助事業返還金が24百万円と、前年度比240百万円減(90.8%減)となったことが主な要因である。

(当期総損失)

上記経常損益の状況及び臨時利益を計上した結果、平成20年度の当期総損失は13,528百万円となっている。

(資産)

平成20年度末現在の資産合計は2,100百万円と、前年度比130百万円増(6.6%増)となっている。これは、現金及び預金が1,056百万円と、前年度比90百万円増(9.4%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成20年度末現在の負債合計は58,309百万円と、前年度比13,658百万円増(30.6%増)となっている。これは、年度末における短期借入金が47,735百万円と、前年度比24,167百万円増(102.5%増)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△24,074百万円と、前年度比32,836百万円減(374.8%減)となっている。これは、糖価調整事業

費支出が 57,034 百万円と、前年度比 12,169 百万円増（27.1%増）及び国庫納付金の支払額が 19,529 百万円と、前年度比 12,728 百万円増（187.2%増）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2 百万円と、前年度比 14 百万円減（121.1%減）となっている。これは、敷金保証金の回収による収入が 1 百万円と、前年度比 21 百万円減（93.6%減）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 20 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 24,167 百万円と、前年度比 33,467 百万円増（359.9%増）となっている。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が 24,167 百万円と、前年度比 33,464 百万円増（359.9%増）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
経常費用	111,019	85,585	78,320	52,969	74,313
経常収益	66,385	66,575	60,508	60,097	60,761
当期総損益	△32,455	△10,560	34,122	7,392	△13,528
資産	63,378	54,527	2,758	1,970	2,100
負債	137,013	138,722	52,831	44,651	58,309
繰越欠損金	73,635	84,195	50,073	42,681	56,209
業務活動によるキャッシュ・フロー	△35,177	△22,037	△17,292	8,762	△24,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,348	8,827	48,574	11	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,632	13,642	△34,881	△9,300	24,167
資金期末残高	4,659	5,091	1,493	966	1,056

オ でん粉勘定

（経常費用）

平成 20 年度の経常費用は、14,177 百万円と、前年度比 7,311 百万円増（106.5%増）となっている。これは、交付金支払額が 6,895 百万円と、前年度比 1,917 百万円増（38.5%増）及び国庫納付金が 6,865 百万円と、前年度比 5,379 百万円増（361.8%増）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成 20 年度の経常収益は、12,406 百万円と、前年度比 5,056 百万円増

(68.8%増)となっている。これは、でん粉価格調整事業収入が11,995百万円と、前年度比5,152百万円増(75.3%増)となったことが主な要因である。

(当期総損失)

上記経常損益の状況に臨時利益及び前中期目標期間繰越積立金取崩を計上した結果、平成20年度の当期総損失は1,390百万円となっている。

(資産)

平成20年度末現在の資産合計は、1,612百万円と前年度比144百万円増(9.8%増)となっている。これは、でん粉価格調整事業収入等に係る未収金が1,318百万円と、前年度比102百万円増(8.4%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成20年度末現在の負債合計は、3,003百万円と前年度比2,018百万円増(204.9%増)となっている。これは、年度末における短期借入金が2,541百万円と、前年度比1,813百万円増(249.2%増)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、△1,772百万円と前年度比1,299百万円減(274.4%減)となっている。これは、でん粉事業費支出が7,012百万円と、前年度比2,121百万円増(43.4%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2百万円と、前年度比7百万円増(76.4%増)となっている。これは、敷金保証金の取得による支出が前年度比6百万円減(97.0%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,813百万円と、前年度比1,087百万円増(149.5%増)となっている。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が1,813百万円と、前年度比1,086百万円増(149.2%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常費用	-	-	-	6,866	14,177
経常収益	-	-	-	7,350	12,406
当期総損益	-	-	-	484	△1,390

資産	-	-	-	1,469	1,612
負債	-	-	-	985	3,003
利益剰余金又は繰越欠損金	-	-	-	483	△1,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	△473	△1,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	△9	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	727	1,813
資金期末残高	-	-	-	244	284

カ 生糸勘定

(負債)

平成20年度末(4月10日)現在の負債合計は1百万円と、前年度比337百万円減となっている。これは、蚕糸業振興資金を戻入したためである。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の未払金等の支出である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常費用	2,626	1,269	973	895	-
経常収益	3,643	2,493	5,103	1,820	-
当期総損益	1,245	1,515	4,332	1,124	-
資産	6,160	5,868	5,727	684	684
負債	12,787	10,981	6,510	338	1
繰越欠損金	11,655	10,139	5,808	4,684	4,347
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,020	1,224	4,193	841	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	189	281	190	5,517	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,226	△1,516	△4,332	△5,911	-
資金期末残高	197	187	238	684	684

キ 補給金等勘定

(経常費用)

平成20年度の経常費用は34,755万円と、前年度比2,597百万円増(8.1%増)となっている。これは、輸入乳製品の買入費が12,235百万円と、前年度比1,334百万円増(12.2%増)となったこと及び加工原料乳補給交付金支出が21,697百万円と、前年度比1,004百万円増(4.9%増)となったことが主

な要因である。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は40,793百万円と、前年度比6,771百万円増(19.9%増)となっている。これは、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益が18,492百万円と前年度比572百万円減(3.0%減)となったものの、輸入乳製品売渡収入が22,052百万円と、前年度比7,275百万円増(49.2%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益を計上した結果、平成20年度の当期総損益は6,038百万円と、前年度比4,174百万円増(224.0%増)となっている。

(資産)

平成20年度末現在の資産合計は36,389百万円と、前年度比4,020百万円増(12.4%増)となっている。これは、現金及び預金の残高が36,375百万円と、前年度比4,123百万円増(13.1%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成20年度末現在の負債合計は4,698百万円と、前年度比527百万円減(10.1%減)となっている。これは、流動負債が4,304百万円と、前年度比540百万円減(11.2%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4,213百万円と、前年度比2,356百万円増(126.8%増)となっている。これは、事業収入が21,683百万円と前年度比6,823百万円増(45.9%増)となったものの、輸入乳製品の買入費支出が12,235百万円と前年度比1,200百万円増(10.9%増)となったこと及び加工原料乳補給金事業費支出が22,062百万円と、前年度比1,266百万円増(6.1%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△5,500百万円と、前年度比4,500百万円減(450.0%減)となっている。これは、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差が△5,500百万円と、前年度比4,500百万円減(450.0%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度、平成20年度ともに財務活動は行わなかった。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
-----	------	------	------	------	------

経常費用	27,247	25,404	26,727	32,158	34,755
経常収益	27,695	△24,399	26,652	34,021	40,793
当期総損益	447	△998	△75	1,864	6,038
資産	30,458	29,818	30,507	32,370	36,389
負債	3,746	4,463	5,226	5,225	4,698
利益剰余金	26,712	25,356	25,280	27,144	31,691
業務活動によるキャッシュ・フロー	281	△647	533	1,858	4,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200	600	300	△1,000	△5,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0	0	0	0
資金期末残高	518	472	1,305	2,162	875

ク 肉用子牛勘定

(経常費用)

平成20年度の経常費用は15,880百万円と、前年度比8,116百万円増(104.6%増)となっている。これは、生産者補給交付金の交付額が10,282百万円と前年度比8,123百万円増(376.3%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は15,879百万円と、前年度比8,100百万円増(104.1%増)となっている。これは、畜産勘定からの財源受入(業務財源受入)額が15,723百万円と前年度比8,123百万円増(106.9%増)となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成20年度の臨時利益は1百万円と、前年度比4百万円減(84.4%減)となっている。これは、過年度に実施した肉用子牛補給金等事業の返還額が1百万円と、前年度比4百万円減(84.4%減)となったことが要因である。

なお、肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、平成20年度末において1件4百万円が未返還である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益を計上した結果、平成20年度の当期総損益は0百万円と、前年度比20百万円減(-)となっている。

(資産)

平成20年度末現在の資産合計は625百万円と、前年度比11百万円減(1.8%減)となっている。これは、畜産勘定からの財源受入未収(その他の流動資産)額が194百万円と前年度比13百万円減(6.2%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成 20 年度末現在の負債合計は 297 百万円と、前年度比 9 百万円増 (3.2% 増) となっている。流動負債については、未払金が 241 百万円と前年度比 28 百万円増 (13.2%増) となったこと、また、固定負債については、リース債務が 26 百万円と、前年度比 21 百万円減 (44.6%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 46 百万円と、前年度比 5 百万円増 (11.9%増) となっている。これは、畜産勘定からの財源受入 (その他の収入) 額が 15,784 百万円と、前年度比 8,025 百万円増 (103.4% 増) となったものの、肉用子牛補給金等事業費支出が 15,693 百万円と、前年度比 8,024 百万円増 (104.6%増) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△10 百万円と、前年度比 10 百万円減となっている。これは、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差が△10 百万円と、前年度比 10 百万円減となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△24 百万円と、前年度比 0 百万円増 (0.4%増) となっている。これは、リース債務の返済による支出が増加となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
経常費用	20,820	12,451	6,684	7,763	15,880
経常収益	20,821	186	4,360	7,779	15,879
当期総損益	6	2,318	△2,322	20	0
資産	651	2,981	798	637	625
負債	319	331	469	288	297
利益剰余金又は繰越欠損金	4	2,322	0	20	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	16	2,647	△2,637	41	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69	△2,500	2,500	0	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△0	△2	△24	△24
資金期末残高	64	211	72	89	101

ケ 債務保証勘定

(経常費用)

平成20年度の経常費用は2百万円と、前年度比0百万円増(13.5%増)となっている。これは、人件費が1百万円と、前年度比0百万円増(5.8%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は5百万円と、前年度比0百万円増(0.6%増)となっている。これは、受取利息が5百万円と、前年度比0百万円増(0.6%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益1百万円を計上した結果、平成20年度の当期総損益は5百万円と、前年度比1百万円減(17.4%減)となっている。

(資産)

平成20年度末現在の資産合計は378百万円と、前年度比13百万円減(3.4%減)となっている。これは、現金及び預金が38百万円と、前年度比12百万円減(24.5%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成20年度末現在の負債合計は2百万円と、前年度比0百万円増(2.7%増)となっている。これは、固定負債が2百万円と、前年度比0百万円増(3.3%増)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△12百万円と、前年度比17百万円減(375.5%減)となっている。これは、前年度発生しなかった国庫納付金の支払額が18百万円となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円と、前年度と同額となっている。これは、有価証券の取得、償還が発生しなかったこと及び定期預金の預入による収入と定期預金の払戻による支出の収支差が0百万円であったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度、平成20年度ともに財務活動は行わなかった。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常費用	2	2	1	1	2

経常収益	2	2	3	4	5
当期総損益	4	2	5	6	5
資産	380	382	386	392	378
負債	2	2	2	2	2
利益剰余金	6	8	13	18	5
業務活動によるキャッシュ・フロー	4	2	4	4	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	△0	△10	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0	0	0	0
資金期末残高	20	22	16	20	8

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

各勘定は、単一のセグメントによって事業をおこなっているため、開示すべきセグメント情報はありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

各勘定は、単一のセグメントによって事業をおこなっているため、開示すべきセグメント情報はありません。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

でん粉勘定

前中期目標期間繰越積立金取崩額 376,272,554 円は、中期計画の積立金の処分に関する事項において定めた独立行政法人農畜産業振興機構法（平成 14 年法律第 126 号）第 10 条第 5 号ニ及びホに規定する業務に充てるため、平成 20 年 6 月 30 日付け農林水産大臣から承認を受けた 376,272,554 円について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 法人全体

平成 20 年度の行政サービス実施コストは 140,804 百万円と、前年度比 84,584 百万円増（150.5%増）となっている。これは、業務費用が 166,901 百万円と、前年度比 102,903 百万円増（160.8%増）となったこと、引当外退職給付増加見積額が △102 百万円と、前年度比 155 百万円減（295.4%減）となったこと及び国庫納付額が 26,394 百万円と、前年度比 18,107 百万円増（218.5%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
業務費用	177,583	111,662	65,505	63,998	166,901
うち損益計算書上の費用	280,360	218,688	186,075	229,151	283,852
うち自己収入	△102,776	△107,026	△120,571	△165,153	△116,951
損益外減価償却相当額	2	2	2	1	-
損益外固定資産売却相当額	△0	-	-	-	-
引当外賞与見積額	-	-	-	△3	△17
引当外退職給付増加見積額	△220	△423	△333	52	△102
機会費用	475	637	594	459	417
(控除) 国庫納付額	-	-	-	△8,287	△26,394
行政サービス実施コスト	177,840	111,878	65,767	56,220	140,804

イ 畜産勘定

平成 20 年度の行政サービス実施コストは 113,957 百万円と、前年度比 83,409 百万円増 (273.1%増) となっている。これは、業務費用が 113,591 百万円と、前年度比 83,294 百万円増 (274.9%増) となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
業務費用	90,770	52,944	48,465	30,296	113,591
うち損益計算書上の費用	119,666	71,185	60,590	115,092	141,806
うち自己収入	△28,896	△18,240	△12,125	△84,795	△28,215
引当外賞与引当金	-	-	-	△3	△4
引当外退職給付増加見積額	△5	△191	△183	△128	△31
機会費用	396	530	494	382	402
行政サービス実施コスト	91,160	53,284	48,776	30,547	113,957

ウ 野菜勘定

平成 20 年度の行政サービス実施コストは 13,850 百万円と、前年度比 772 百万円減 (5.3%減) となっている。これは、業務費用が 13,839 百万円と、前年度比 770 百万円減 (5.3%減) となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
業務費用	12,277	11,560	12,630	14,609	13,839
うち損益計算書上の費用	19,625	22,792	16,952	21,000	18,643
うち自己収入	△7,348	△11,232	△4,322	△6,391	△4,804
引当外退職給付増加見積額	4	9	10	10	8
機会費用	4	5	5	4	4
行政サービス実施コスト	12,284	11,574	12,645	14,622	13,850

エ 砂糖勘定

平成 20 年度の行政サービス実施コストは 5,203 百万円と、前年度比 11,154 百万円増 (187.4%増) となっている。これは、業務費が 73,677 百万円と、前年度比 21,473 百万円増 (41.1%増) となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
業務費用	54,042	28,079	△19,171	1,054	24,693
うち損益計算書上の費用	111,019	85,585	78,320	52,970	74,313
うち自己収入	△56,978	△57,506	△97,491	△51,916	△49,620
引当外賞与見積額	-	-	-	△13	△7
引当外退職給付増加見積額	△204	△188	△84	△191	46
(控除) 国庫納付額	-	-	-	△6,801	△19,529
行政サービス実施コスト	53,838	27,891	△19,255	△5,950	5,203

オ でん粉勘定

平成 20 年度の行政サービス実施コストは△4,813 百万円と、前年度比 3,841 百万円減 (395.0%減) となっている。これは、自己収入が 12,000 百万円と、前年度比 5,157 百万円増 (75.4%増) となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
業務費用	-	-	-	22	2,177

うち損益計算書上の費用	-	-	-	6,866	14,177
うち自己収入	-	-	-	△6,843	△12,000
引当外賞与見積額	-	-	-	16	△5
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	476	△120
(控除) 国庫納付額	-	-	-	△1,487	△6,865
行政サービス実施コスト	-	-	-	△972	△4,813

カ 生糸勘定

平成20年度の行政サービス実施コストは2百万円となっている。これは、廃止の日の前日までの10日間で計算しているためである。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
業務費用	723	926	744	666	-
うち損益計算書上の費用	2,626	1,269	973	902	-
うち自己収入	△1,902	△342	△228	△235	-
損益外減価償却等相当額	2	2	2	1	-
引当外賞与見積額	-	-	-	△1	-
引当外退職給付増加見積額	△16	△9	△36	△51	-
機会費用	66	89	83	64	2
行政サービス実施コスト	776	1,008	793	679	2

キ 補給金等勘定

平成20年度の行政サービス実施コストは12,456百万円と、前年度比4,747百万円減(27.6%減)となっている。これは、業務費が34,218百万円と、2,349百万円増(7.4%増)となったものの、輸入乳製品売渡収入が22,052百万円と7,275百万円増(49.2%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
業務費用	19,607	20,291	20,335	17,200	12,454
うち損益計算書上の費用	27,247	25,404	26,727	32,158	34,755
うち自己収入	△7,640	△5,114	△6,392	△14,957	△22,301

引当外退職給付増加見積額	2	3	3	3	2
行政サービス実施コスト	19,610	20,294	20,337	17,203	12,456

ク 肉用子牛勘定

平成 20 年度の行政サービス実施コストは 149 百万円と、前年度比 57 百万円増（61.8%増）となっている。これは、畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）額が 15,723 百万円と、前年度比 8,123 百万円増（106.9%増）となったものの業務費が 15,789 百万円と前年度比 8,126 百万円増（106.0%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
業務費用	169	△2,137	2,506	155	152
うち損益計算書上の費用	20,820	12,451	6,684	7,763	15,880
うち自己収入	△20,651	△14,588	△4,178	△7,608	△15,728
引当外賞与見積額	-	-	-	△2	△1
引当外退職給付増加見積額	△1	△46	△43	△65	△7
機会費用	4	6	5	4	4
行政サービス実施コスト	172	△2,177	2,469	92	149

ケ 債務保証勘定

平成 20 年度の行政サービス実施コストは 0 百万円と、前年度比 1 百万円増（157.5%増）となっている。これは、業務費用が△5 百万円と前年度比 1 百万円増（17.4%増）となったこと及び政府出資の機会費用が 5 百万円と、前年度比 0 百万円増（5.1%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
業務費用	△4	△2	△5	△6	△5
うち損益計算書上の費用	2	2	1	1	2
うち自己収入	△6	△3	△6	△7	△6
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0

機会費用	5	7	6	5	5
行政サービス実施コスト	0	5	2	△1	0

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当ありません。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当ありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

ア 法人全体

(単位：百万円)

区 分	16 年度		17 年度		18 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	2,308	2,308	2,356	2,356	2,120	2,120
国庫補助金	9,158	9,158	9,432	9,425	9,531	9,526
その他の政府交付金	133,816	133,688	132,409	132,284	115,394	115,265
業務収入	70,446	65,870	84,464	62,521	80,139	57,143
負担金	3,664	4,095	3,687	3,127	5,451	4,015
納付金	3,664	3,798	3,687	2,825	5,451	3,811
資金より受入	43,112	12,702	25,293	10,616	13,474	52,312
借入金	71,707	65,849	75,438	77,982	91,090	38,776
諸収入	16,542	30,178	7,427	30,157	9,888	14,052
計	354,418	327,647	344,194	331,292	332,538	297,020
支出						
業務経費	314,970	276,174	266,994	215,350	240,503	182,839
借入金償還	45,437	45,437	65,849	65,849	77,982	77,982
人件費	3,116	2,873	2,966	2,626	3,031	2,726
一般管理費	713	617	791	641	690	599
その他支出	798	998	768	984	782	887
計	365,035	326,099	337,367	285,450	322,988	265,033

(単位：百万円)

区 分	19 年度		20 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	2,002	2,002	2,284	2,284	でん粉勘定におい
国庫補助金	12,055	12,055	11,717	11,717	て業務収入が予算
その他の政府交付金	113,746	113,746	94,404	94,029	額を下回ったもの
業務収入	81,080	73,961	80,213	84,391	の、畜産勘定の諸収
負担金	4,286	3,692	3,058	3,026	入、補給金等勘定の
納付金	4,286	3,200	3,058	2,637	業務収入、肉用子牛
資金より受入	3,585	373	91,461	43,685	勘定の畜産勘定か
借入金	33,856	24,296	53,273	50,277	らの受入額が予算
諸収入	10,593	44,965	13,359	29,898	額を上回ったこと
計	265,491	278,290	352,828	321,943	等のため
支出					
業務経費	226,625	200,860	323,955	280,183	畜産勘定等の業務
借入金償還	38,798	38,776	37,501	24,296	経費が予算額を下
人件費	2,748	2,694	2,722	2,585	回ったものの、支払
一般管理費	760	612	683	487	消費税が予算額を
その他支出	899	1,123	1,210	1,724	上回ったこと等の
計	269,831	244,064	366,072	309,274	ため

イ 畜産勘定

(単位：百万円)

区 分	16 年度		17 年度		18 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	629	629	649	649	401	401
その他の政府交付金	101,042	100,920	100,391	100,272	80,009	79,889
調整資金より受入	9,057	0	-	-	-	-
畜産業振興資金より受入	19,434	0	15,583	1,654	8,281	0
諸収入	15,023	27,514	7,260	13,556	8,121	12,020
計	145,186	129,063	123,884	116,131	96,813	92,310
支出						
業務経費	118,273	98,114	90,632	69,922	73,990	54,929
畜産業振興事業費	117,803	97,742	90,181	69,565	73,546	54,596

情報収集提供事業費	416	372	397	357	390	333
その他業務経費	54	0	54	0	54	0
肉用子牛勘定へ繰入	25,922	20,645	16,595	0	12,890	4,172
人件費	829	753	829	770	878	806
一般管理費	179	142	198	154	158	142
計	145,202	119,654	108,253	70,845	87,916	60,049

(単位：百万円)

区 分	19 年度		20 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	239	239	447	447	諸収入が増額にな
その他の政府交付金	85,071	85,071	69,286	69,286	ったものの、調整資
調整資金より受入	536	0	52,697	31,641	金及び畜産業振興
畜産業振興資金より受入	2,851	0	38,764	11,707	資金より受入が予
諸収入	8,970	42,794	11,907	28,217	算より減額となっ
計	97,668	128,104	173,100	141,298	たため
支出					
業務経費	82,363	81,158	154,536	124,625	畜産業振興事業費
畜産業振興事業費	81,924	80,835	154,107	124,285	及び肉用子牛勘定
情報収集提供事業費	386	323	374	341	への繰入額が予算
その他業務経費	54	0	54	0	額を下回ったこと
肉用子牛勘定へ繰入	14,567	7,600	17,640	15,723	等のため
人件費	763	750	744	738	
一般管理費	178	149	175	142	
計	97,871	89,657	173,095	141,229	

ウ 野菜勘定

区 分	16 年度		17 年度		18 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
国庫補助金	9,158	9,158	9,432	9,425	9,531	9,526
野菜事業負担金	3,664	4,095	3,687	3,127	5,451	4,015
野菜事業納付金	3,664	3,798	3,687	2,825	5,451	3,811
諸収入	1,466	1,628	1,516	1,555	1,457	1,605
計	17,951	18,679	18,321	16,932	21,890	18,957

支出						
業務経費	22,750	18,891	26,332	22,111	25,070	16,257
指定野菜価格安定対策資金等繰入	343	677	406	689	373	690
人件費	681	596	637	535	624	556
一般管理費	155	132	182	137	145	128
その他支出	232	229	232	247	232	171
計	24,161	20,526	27,789	23,719	26,445	17,801

区 分	19 年度		20 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
国庫補助金	12,055	12,055	11,717	11,717	生産者補給金等の
野菜事業負担金	4,286	3,692	3,058	3,026	交付額が少なかっ
野菜事業納付金	4,286	3,200	3,058	2,637	たため負担金及び
諸収入	1,444	1,497	1,308	1,391	納付金が減少した
計	22,072	20,443	19,142	18,770	ため
支出					
業務経費	24,953	20,352	23,362	17,944	野菜価格が堅調で
指定野菜価格安定対策資金等繰入	579	647	395	515	あったため、生産者
人件費	512	527	534	597	補給金等の交付額
一般管理費	144	121	142	102	が少なかったため
その他支出	232	375	365	603	
計	26,420	22,022	24,798	19,761	

エ 砂糖勘定

区 分	16 年度		17 年度		18 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	1,388	1,388	1,402	1,402	1,429	1,429
その他の政府交付金	11,055	11,055	10,626	10,626	10,275	10,275
業務収入	56,596	56,024	72,978	56,789	64,445	50,146
砂糖生産振興資金より受入	14,452	12,475	9,437	8,671	5,034	52,111
借入金	59,946	54,091	65,191	67,740	85,182	32,865

諸収入	11	956	256	745	243	257
計	143,448	135,988	159,890	145,973	166,608	147,084
支出						
業務経費	117,082	109,804	102,517	84,470	93,250	77,195
糖価調整事業費	102,409	97,125	92,865	75,643	87,933	71,968
砂糖生産振興等事業費	14,452	12,475	9,437	8,671	5,034	4,999
国庫納付金	-	-	-	-	-	-
その他業務経費	221	205	216	156	282	228
借入金償還	31,453	31,453	54,091	54,091	67,740	67,740
人件費	1,000	979	967	872	955	899
一般管理費	248	234	263	238	271	233
その他支出	-	-	-	-	-	-
計	149,784	142,471	157,838	139,672	162,215	146,067

区 分	19 年度		20 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	1,105	1,105	1,164	1,164	輸入数量の減により業務収入が減少したこと等のため
その他の政府交付金	8,180	8,180	6,180	6,180	
業務収入	57,260	51,645	49,686	49,591	
砂糖生産振興資金より受入	0	264	-	-	
借入金	26,475	23,568	48,963	47,735	
諸収入	10	291	6	30	
計	93,031	85,054	105,999	104,701	
支出					
業務経費	59,350	52,021	73,882	73,321	国内産糖交付金等の交付数量の減による糖価調整事業費の減少のため
糖価調整事業費	51,372	45,061	54,160	53,676	
砂糖生産振興等事業費	-	-	-	-	
国庫納付金	7,706	6,801	19,529	19,529	
その他業務経費	271	160	194	116	
借入金償還	32,887	32,865	34,402	23,568	
人件費	777	752	769	629	
一般管理費	264	202	208	140	
その他支出	-	-	386	220	
計	93,278	85,840	109,646	97,878	

オ でん粉勘定

区 分	16 年度		17 年度		18 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	-	-	-	-	-	-
その他の政府交付金	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-
諸収入	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-
支出						
業務経費	-	-	-	-	-	-
でん粉価格調整事業費	-	-	-	-	-	-
焼酎原料用かんしょ						
緊急用途転換事業費	-	-	-	-	-	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-
その他業務経費	-	-	-	-	-	-
借入金償還	-	-	-	-	-	-
人件費	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	-	-	-	-
その他支出	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-

区 分	19 年度		20 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	515	515	520	520	輸入数量の減による業務収入の減少と交付金交付額の減による借入金額の減少のため
その他の政府交付金	-	-	446	71	
業務収入	8,373	6,843	14,808	12,000	
借入金	2,417	728	4,310	2,541	
諸収入	0	1	0	0	
計	11,306	8,086	20,084	15,132	
支出					
業務経費	10,295	6,591	16,475	13,903	かんしょ生産数量の減によるでん粉価格調整事業費の
でん粉価格調整事業費	8,279	4,980	8,676	6,895	
焼酎原料用かんしょ					

緊急用途転換事業費	-	-	446	71	減少等のため
国庫納付金	1,815	1,487	7,204	6,865	
その他業務経費	201	124	149	72	
借入金償還	0	0	3,099	728	
人件費	243	218	301	228	
一般管理費	72	58	70	41	
その他支出	-	-	31	6	
計	10,609	6,866	19,976	14,907	

カ 生糸勘定

区 分	16 年度		17 年度		18 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	110	110	105	105	95	95
その他の政府交付金	1,660	1,658	2,095	2,093	4,845	4,841
業務収入	2,005	1,861	342	299	342	178
蚕糸業振興資金より受入	168	227	273	291	159	201
借入金	11,761	11,758	10,247	10,243	5,908	5,911
諸収入	36	41	27	43	47	51
計	15,740	15,656	13,089	13,074	11,396	11,278
支出						
業務経費	1,716	1,556	1,215	1,181	1,027	899
生糸売買事業費	357	274	67	51	41	33
繭糸生産流通合理化等 事業費	1,345	1,269	1,133	1,117	970	856
その他業務経費	15	13	15	14	15	9
蚕糸業振興資金に繰入	-	-	-	-	-	-
借入金償還	13,984	13,984	11,758	11,758	10,243	10,243
人件費	92	78	83	59	106	50
一般管理費	38	33	45	29	33	24
計	15,830	15,651	13,101	13,026	11,409	11,215

区 分	19 年度		20 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	4	4	-	-	

その他の政府交付金	1,431	1,431	-	-
業務収入	217	151	11	0
蚕糸業振興資金より受入	198	108	0	337
借入金	4,964	0	-	-
諸収入	48	188	-	-
計	6,861	1,882	11	337
支出				
業務経費	928	853	1	0
生糸売買事業費	62	45	1	0
繭糸生産流通合理化等				
事業費	836	789	-	-
その他業務経費	30	20	-	-
蚕糸業振興資金に繰入	-	-	10	0
借入金償還	5,911	5,911	-	-
人件費	46	30	-	-
一般管理費	13	12	-	-
計	6,898	6,806	11	0

キ 補給金等勘定

(単位：百万円)

区 分	16 年度		17 年度		18 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
その他の政府交付金	20,059	20,055	19,297	19,293	20,264	20,260
業務収入	11,845	7,985	11,144	5,433	15,352	6,818
諸収入	5	27	5	24	12	106
計	31,909	28,067	30,446	24,749	35,628	27,184
支出						
業務経費	29,267	27,192	29,746	25,440	32,635	27,094
加工原料乳補給金事業費	22,147	22,085	21,372	21,356	21,164	21,148
輸入乳製品売買事業費	7,119	5,107	8,374	4,084	11,471	5,945
畜産勘定に繰入	-	-	1,643	358	-	-
人件費	319	289	256	210	261	225
一般管理費	52	42	58	47	46	40
その他支出	223	92	129	48	177	27
計	29,861	27,615	31,832	26,102	33,119	27,386

区 分	19 年度		20 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
その他の政府交付金	19,064	19,064	18,492	18,492	国内のバター需給 が逼迫したこと により、バターの売渡 額が上昇したため
業務収入	15,231	15,322	15,708	22,800	
諸収入	111	180	129	248	
計	34,406	34,566	34,329	41,541	
支出					
業務経費	34,206	32,308	38,095	34,715	バターの買入数量 が増大したもの 他の品目の買入費 が予算を下回った ため なお、昨年度の利益 の一部を畜産勘定 に繰り入れた
加工原料乳補給金事業費	20,941	20,718	23,014	21,719	
輸入乳製品売買事業費	13,265	11,590	15,082	12,997	
畜産勘定に繰入	2,044	0	0	1,491	
人件費	246	258	215	236	
一般管理費	52	41	52	37	
その他支出	87	101	23	379	
計	36,635	32,708	38,386	36,858	

ク 肉用子牛勘定

区 分	16 年度		17 年度		18 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	181	181	200	200	195	195
畜産勘定より受入	25,922	20,645	16,595	0	12,890	4,172
諸収入	0	7	3	14,588	3	6
計	26,103	20,833	16,798	14,788	13,088	4,373
支出						
業務経費	25,882	20,617	16,550	12,226	14,531	6,465
肉用子牛補給金等事業費	25,882	20,617	16,550	12,226	14,531	6,465
人件費	194	176	194	180	205	188
一般管理費	40	33	45	36	36	31
計	26,116	20,826	16,789	12,442	14,771	6,684

区 分	19 年度		20 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	139	139	154	154	肉用子牛補給金等

畜産勘定より受入	14,567	7,600	17,640	15,723	事業費が増加したことから畜産勘定より受入が増加したため
諸収入	4	8	3	4	
計	14,710	7,748	17,796	15,881	
支出					肉用子牛価格が低迷したことから肉用子牛補給金等事業費が増加したため
業務経費	14,530	7,576	17,604	15,675	
肉用子牛補給金等事業費	14,530	7,576	17,604	15,675	
人件費	161	158	157	155	
一般管理費	36	28	36	26	
計	14,727	7,763	17,796	15,856	

ケ 債務保証勘定

区 分	16年度		17年度		18年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
諸収入	2	6	3	3	4	6
計	2	6	3	3	4	6
支出						
業務経費	1	0	1	0	1	0
保証業務費	1	0	1	0	1	0
人件費	1	1	1	1	1	1
一般管理費	0	0	0	0	0	0
計	2	2	2	2	2	1

区 分	19年度		20年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
諸収入	5	7	6	6	
計	5	7	6	6	
支出					保証業務費の削減に努めたため
業務経費	1	0	1	0	
保証業務費	1	0	1	0	
人件費	1	1	1	1	
一般管理費	0	0	0	0	

計	2	1	2	2	
---	---	---	---	---	--

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人は、一般管理費（人件費を除く。）について、平成20年度から開始された第2期中期目標期間において平成19年度比で15%削減することを目標としています。

このため、平成19年12月に策定した「随意契約見直し計画」の着実な推進、地方事務所の再編（10カ所→3カ所）に取り組んでいる。

また、人件費（退職金、福利厚生費及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）について、平成17年度比で平成23年度までに6%削減することを目標としている。

このため、平成17年度から実施している「給与構造の見直し」を着実に実施するとともに、「新たな人事管理制度」に取り組んでいる。

区 分	基準年度			当中期目標期間 平成 20 年度	
	年度	金額	比率	金額	比率
一般管理費	平成 19 年度	760	100%	487	64%
人件費	平成 17 年度	2,189	100%	1,992	91%

注：一般管理費は人件費を除き、人件費は退職金、福利厚生費及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除いている。

5 事業の説明

(1) 財源構造

当期の経常収益は、250,101百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,743百万円（収益の0.7%）、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益10,282百万円（収益の4.1%）、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益18,492百万円（収益の7.4%）、調整資金戻入益90,670百万円（収益の36.3%）、畜産業振興資金戻入益24,037百万円（収益の9.6%）、野菜生産出荷安定資金戻入益15,961百万円（収益の6.4%）、指定糖調整金収入49,590百万円（収益の19.8%）、でん粉価格調整事業収入11,995百万円（収益の4.8%）、輸入乳製品売渡収入22,052百万円（収益の8.8%）、受取利息収入3,875百万円（収益の1.5%）、その他1,405百万円（収益の0.6%）となっている。

これを勘定別に区分すると、畜産勘定では、調整資金戻入益90,670百万円（畜産勘定の77.3%）、畜産業振興資金戻入益22,545百万円（畜産勘定の19.2%）、その他4,123百万円（畜産勘定の3.5%）、野菜勘定では、野菜生産出荷安定資金戻入益15,961百万円（野菜勘定の85.6%）、野菜農業振興資金戻入益1,270百万円（野菜勘定の6.8%）、その他1,412百万円（野菜勘定の7.6%）、砂糖勘定では、運営費交付金収益876百万円（砂糖勘定の1.4%）、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益10,282百万円（砂糖勘

定の 16.9%)、指定糖調整金収入 49,590 百万円(砂糖勘定の 81.6%)、その他 14 百万円(砂糖勘定の 0.1%)、でん粉勘定では、運営費交付金収益 339 百万円(でん粉勘定の 2.7%)、でん粉価格調整事業収入 11,995 百万円(でん粉勘定の 96.7%)、その他 72 百万円(でん粉勘定の 0.6%)、補給金勘定では、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益 18,492 百万円(補給金等勘定の 45.3%)、輸入乳製品売渡収入 22,052 百万円(補給金等勘定の 54.1%)、その他 248 百万円(補給金等勘定の 0.6%)、肉用子牛勘定では、運営費交付金収益 152 百万円(肉用子牛勘定の 1.0%)、業務財源受入 15,723 百万円(肉用子牛勘定の 99.0%)、その他 4 百万円(肉用子牛勘定の 0%)、債務保証勘定では、受取利息 5 百万円(債務保証勘定の 100.0%)となっている。

また、独立行政法人通則法第 4 5 条に基づき、国内産糖価格調整事業及びでん粉価格調整事業に必要な費用に充てるため、農林水産大臣の認可を受けて短期借入れをしている。(平成 20 年度、砂糖勘定期末残高 47,735 百万円、でん粉勘定期末残高 2,541 百万円)

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

① 畜産勘定

当勘定は、畜産物の価格安定に関する法律(昭和 36 年 11 月 1 日法律第 183 号)の規定により、主要な畜産物の価格の安定を図ることにより、畜産及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、指定食肉等の売買、保管等の事業を行っている。また、独立行政法人農畜産業振興機構法(平成 14 年法律第 126 号)の規定により、農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的として、学校給食用牛乳供給事業、畜産業振興事業及び情報収集提事業を行っている。

事業の財源は、農林水産省から交付される牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金からなる調整資金(平成 20 年度 90,670 百万円)、農林水産省から交付される畜産業振興対策交付金と補給金等勘定利益の繰入額からなる畜産業振興資金(平成 20 年度 22,545 百万円)、運営費交付金(平成 20 年度 376 百万円)及び受取利息等の諸収入(平成 20 年度 28,215 百万円)となっている。

事業に要する費用は、一般管理費(事務費)133 百万円、人件費 738 百万円、業務経費 56 百万円その他、次のとおりとなっている。

ア 指定食肉等の売買、保管等の事業

豚肉及び牛肉の価格が一定の価格(安定基準価格)を下回った場合、豚肉及び牛肉を買い入れ、保管し、豚肉及び牛肉の価格が、一定の価格(安定上位価格)を上回った場合、保管した豚肉及び牛肉を売り渡す事業及び生産者団体が買入れた豚肉、牛肉及び鶏卵の保管経費を補助する事業である指定食肉等の売買、保管等の事業に対して、当期は、指定食肉等の価格の動向から実施に至らなか

った。

イ 学校給食用牛乳供給事業

国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助する学校給食用牛乳供給事業に 1,780 百万円支出した。

ウ 畜産業振興事業

民間における生産者、事業者等の自主的な取組を促進することとして実施される畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業等についてその経費を補助する畜産業振興事業に 122,449 百万円支出した。

エ 情報収集提供事業

畜産物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報の提供を行う情報収集提供事業に 342 百万円支出した。

② 野菜勘定

当勘定は、野菜生産出荷安定法（昭和 41 年法律第 103 号）の規定により野菜農業の健全な発展と国民生活の安定に資すること等を目的として、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、重要野菜等緊急需給調整事業、野菜構造改革促進特別対策事業、野菜流通消費合理化推進事業等を行っている。

事業の財源は、事務費については、諸収入（受入利息等）（平成 20 年度 1,391 百万円）、事業費については、野菜農業の健全な発展と国民生活の安定に資すること等を目的として農林水産省から交付される野菜価格安定対策費補助金（平成 20 年度 11,717 百万円）及び同趣旨により生産者等から納付される負担金等（平成 20 年度 5,662 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）102 百万円、人件費 597 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 指定野菜価格安定対策事業に係る業務

当期は、指定野菜の価格の著しい低落があった場合において、生産者補給交付金等を交付する指定野菜価格安定対策事業に 16,485 百万円を支出した。

イ 契約指定野菜安定供給事業に係る業務

当期は、あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合において、交付金を交付する契約指定野菜安定供給事業に 54 百万円を支出した。

ウ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に 887 百万円を支出した。

エ 重要野菜等緊急需給調整事業に係る業務

当期は、野菜の著しい価格変動に対処するため緊急的に需給調整（市場隔離等）を行った場合において、生産者等に対する助成金を助成する重要野菜等緊急需給調整事業に 431 百万円を支出した。

オ 野菜構造改革促進特別対策事業に係る業務

当期は、生産・流通体制の改革につながる活動や需要拡大を図る野菜構造改革促進特別対策事業に 11 百万円を支出した。

カ 野菜の生産及び流通に関する情報収集提供業務

当期は、野菜の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 75 百万円を支出した。

③ 砂糖勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（平成 40 年法律第 109 号）の規定により甘味資源作物に係る農業所得の確保及び国内産糖の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産糖の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入指定糖等に係る売買業務、甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対する交付金交付業務、砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 20 年度 1,164 百万円）、事業費については、国内産糖の安定的な供給の確保を図ることを目的として農林水産省から交付される甘味資源作物・国内産糖調整交付金（平成 20 年度 6,180 百万円）、事業収入等（輸入指定糖等調整金）（平成 20 年度 49,591 百万円）及び諸収入（受入利息等）（平成 20 年度 30 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）140 百万円、人件費 629 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金交付業務等

当期は、さとうきび生産者に対して交付金を交付する甘味資源作物交付金交付業務に 26,003 百万円を、国内産糖企業に対して交付金を交付する国内産糖交付金交付業務に 27,673 百万円を支出した。また、国がてん菜生産者に対して実施する施策の財源として、19,529 百万円を国庫納付した。

イ 砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 35 百万円を支出した。

④ でん粉勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（平成 40 年法律第 109 号）の規定によりでん粉原料用いもに係る農業所得の確保及び国内産いもでん粉の製造

事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産いもでん粉の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入でん粉等に係る売買業務、でん粉原料用いも生産者及び国内産いもでん粉製造事業者に対する交付金交付業務、でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っている。

また、政府の緊急対策の一環として、焼酎原料用かんしょ緊急用途転換事業を行った。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 20 年度 520 百万円）、事業費については、事業収入（輸入でん粉等調整金）等（平成 20 年度 12,000 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）41 百万円、人件費 228 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金交付業務等

当期は、でん粉原料用かんしょ生産者に対して交付金を交付するでん粉原料用いも交付金交付業務に 3,857 百万円を、国内産いもでん粉製造事業者に対して交付金を交付する国内産いもでん粉交付金交付業務に 3,037 百万円を支出した。また、国がばれいしょ生産者に対して実施する施策の財源として、6,865 百万円を国庫納付した。

イ でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 25 百万円を支出した。

ウ 焼酎原料用かんしょ緊急用途転換事業に係る業務

でん粉原料用に用途転換した焼酎原料用かんしょを買い入れたでん粉製造事業者に対して助成金を交付する焼酎原料用かんしょ緊急用途転換助成金交付業務に 54 百万円を、かんしょでん粉緊急増産助成金交付業務に 17 百万円を支出した。

⑤ 生糸勘定

当勘定は、生糸の輸入に係る調整等に関する法律を廃止する法律（平成 20 年法律第 12 号）に基づき平成 20 年 4 月 11 日に廃止され、同法第 3 条の規定により残余財産の額 683,577,207 円を平成 20 年 10 月 15 日に国庫納付した。

⑥ 補給金等勘定

当勘定では、加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）の規定により、牛乳及び乳製品の需要の動向と生乳の生産事情の変化に対処するため、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的とし

て、加工原料乳に係る生産者補給交付金の交付業務と指定乳製品の輸入、保管及び売渡等の業務を行っている。

事業の財源は、業務経費については、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進すること等を目的として農林水産省から交付される指定生乳生産者団体補給交付金（平成20年度18,492百万円）とWTO協定に基づき、国家貿易機関として、毎年度、国際約束数量（カレント・アクセス）の指定乳製品等の輸入・売渡しを行っており、その輸入乳製品売渡収入（平成20年度22,052百万円）がある。加えて、諸収入（受入利息等）（平成20年度248百万円）がある。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）36百万円、人件費236百万円、消費税等381百万円、業務経費104百万円の他次のとおりとなっている。

ア WTO協定に基づくカレントアクセスに係る指定乳製品等の買入・売渡業務

WTO協定に基づく指定乳製品等のカレントアクセスに係る買入れについては、バター14,457トン、ホエイ・調製ホエイ5,707トン及びデリースプレッド1,580トンに12,235百万円を支出し、売渡しについては、バター14,457トン、ホエイ・調製ホエイ5,707トン及びデリースプレッド1,580トンに21,398百万円の収入があった。

イ 一般輸入に係る指定乳製品等の買入・売戻業務

指定乳製品等の一般輸入の買入・売戻業務に係る対象数量は、バター561トン、ホエイ類90トン及びその他525トンで、売買差額は654百万円となった。

ウ 加工原料乳生産者補給交付金の交付業務

加工原料乳生産者補給交付金の交付業務については、指定生乳生産者団体から請求のあった184万トンに21,697百万円を支出した。

エ 情報収集提供事業

畜産物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報の提供を行う情報収集提供事業に64百万円支出した。

⑦ 肉用子牛勘定

当勘定は、肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号）の規定により肉用子牛生産の安定その他食肉に係る畜産の健全な発達を図り、農業経営の安定に資することを目的として、肉用子牛生産者補給交付金等交付事業を行っている。

事業の財源は、人件費については、運営費交付金（平成20年度152百万円）及び受取利息（平成20年度4百万円）、業務費については、畜産勘定からの業務財源受入（平成20年度15,723百万円）及び過年度補助金事業費返還金等（平成20年度1百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）26百万円、人件費155百万円、業務

経費 1,113 百万円の他、次のとおりとなっている。

肉用子牛生産者補給交付金等事業に係る業務

生産者補給交付金を、褐毛和種 7 千頭に 211 百万円、乳用種 226 千頭に 5,743 百万円、交雑種 171 千頭に 4,328 百万円、合計で 10,282 百万円支出した。

また、生産者積立助成金について生産者積立金の一部に充てるため、全品種合計で 907 千頭に 4,303 百万円を支出した。

⑧ 債務保証勘定

当勘定は、機構法附則第 7 条第 1 項の規定により、旧農畜産業振興事業団が代位弁済により取得した求償債権の管理のみを行っている。

事業の財源は、有価証券等の運用による受取利息 5 百万円と被求償者からの求償債権の回収 1 百万円とになっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）0 百万円、人件費 1 百万円及び業務経費 0 百万円を支出した。

⑨ その他

畜産、野菜、砂糖、でん粉、補給金等の各勘定で情報収集提供事業を実施しているが、法人全体における当該事業費の合計額は 541 百万円となっている。